

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月7日
【事業年度】	第41期（自平成18年10月21日至平成19年10月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	(0564)27-2800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 杉浦 福太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社において、平成24年9月25日に架空取引の疑いが生じたことから、事実関係の有無及びその内容の詳細な解明を行うため、9月28日当社代表取締役社長を委員長とする社内調査委員会を設置致しました。その後社内調査委員会に社外の有識者を招聘した上で詳細な調査を行った結果、過去における複数の取引先との取引において、実態のない取引の売上計上及び仕入計上があったとの判断から、10月30日に当社において不正取引が行われていたことが判明した旨及び社内調査委員会の設置の事実を開示するとともに、11月6日第三者調査委員会（以下「第三者委員会」という。）を設置致しました。同日以降、第三者委員会は関係者へのヒアリングやその他利用可能な方法により、当社の不正取引（架空・循環取引）に関して調査を実施し、12月3日当社は第三者委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領致しました。

平成24年12月3日付の第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査委員会の結果を受け、過去に提出致しました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、平成24年12月7日の取締役会の承認を経て決定致しました。

2. 会計処理

平成19年度から平成24年第3四半期までの期間の連結財務諸表及び財務諸表において、過大に計上されていた売上高及び売上原価を修正するとともに、架空・循環取引に係る債権及び債務の修正等、必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成20年1月18日付で提出致しました第41期（自平成18年10月21日 至平成19年10月20日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しています。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

2 財務諸表等

監査報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成15年10月	第38期 平成16年10月	第39期 平成17年10月	第40期 平成18年10月	第41期 平成19年10月
売上高 (千円)		18,628,086	21,193,334	22,431,151	22,480,905
経常利益 (千円)		1,654,598	2,102,282	2,446,709	2,639,892
当期純利益 (千円)		941,061	1,125,895	1,105,094	1,375,019
純資産額 (千円)		17,118,046	19,019,467	21,588,597	22,050,034
総資産額 (千円)		27,814,022	30,685,588	32,210,615	32,099,537
1株当たり純資産額 (円)		1,278.50	1,440.32	1,541.07	1,579.62
1株当たり当期純利益 (円)		65.60	80.29	84.56	107.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		61.5	62.0	61.8	62.9
自己資本利益率 (%)		5.5	6.2	5.7	6.9
株価収益率 (倍)		15.2	16.2	15.4	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		874,095	2,218,936	2,053,722	2,131,023
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		94,367	444,236	565,500	1,511,973
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		658,079	480,378	881,744	509,994
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		5,045,273	6,357,761	6,969,183	7,107,434
従業員数 (名)		377	394	395	416

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年8月に関連会社であったミクスネットワーク㈱の株式を追加取得し、連結子会社としたため、第38期から連結財務諸表を作成しております。

4. 純資産額の算定にあたり、第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成15年10月	第38期 平成16年10月	第39期 平成17年10月	第40期 平成18年10月	第41期 平成19年10月
売上高 (千円)	18,367,810	18,416,183	18,834,016	19,837,364	19,874,017
経常利益 (千円)	1,366,119	1,608,776	1,730,984	1,935,322	2,082,300
当期純利益 (千円)	667,541	900,882	1,040,452	990,457	1,256,687
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	46,527				
資本金 (千円)	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498
発行済株式総数 (株)	13,956,053	13,606,053	13,356,053	13,126,053	12,976,053
純資産額 (千円)	16,456,401	16,910,365	18,713,879	19,499,093	19,604,679
総資産額 (千円)	24,713,702	24,826,257	27,362,517	28,789,065	28,551,856
1株当たり純資産額 (円)	1,197.86	1,262.94	1,417.86	1,509.58	1,532.87
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (3.75)	8.75 (3.75)	12.00 (6.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.51	62.64	74.59	75.79	97.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.6	68.1	68.4	67.7	68.7
自己資本利益率 (%)	4.2	5.4	5.8	5.2	6.4
株価収益率 (倍)	22.2	16.0	17.4	17.2	17.1
配当性向 (%)	16.5	14.0	16.1	19.8	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,135,137				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	500,451				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,916,682				
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,824,907				
従業員数 (名)	342	341	357	356	374

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第38期から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 純資産額の算定にあたり、第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和42年12月	富士スチール株式会社（資本金1,000千円）を設立し、鋼製家具の販売を開始しました。
昭和43年3月	自社開発の応接セットの販売を開始しました。
昭和44年1月	事務器商社へOEM供給を開始しました。
昭和44年10月	愛知県岡崎市に本社屋を建設し、同時に本社内にショールームを開設しました。
昭和44年11月	愛知県豊橋市の家具メーカー、日本ソファーク（後の富士ホームセット工業株）を経て、現豊橋工場）を傘下としました。
昭和47年6月	イタリア家具メーカー、ネグレッティ・アンド・フマガリー社より応接セットを輸入し、高級輸入家具の販売を開始しました。
昭和47年12月	総合家具カタログ第1号を発刊しました。
昭和50年10月	ラタン（籐）家具の販売を開始しました。
昭和51年2月	新ブランドO l i v e r（オリバー）総合カタログ第1号を発刊しました。
昭和57年10月	株富士ユーザックを設立し、情報機器及びソフトの開発販売を開始しました。
昭和58年3月	写真撮影スタジオを本社内に設置しました。
昭和60年4月	愛知県岡崎市にラタンセンターを新設しました。
昭和61年10月	富士ホームセット工業株を吸収合併しました。
昭和62年9月	特定建設業免許を取得しました。
昭和62年10月	株式会社オリバーに商号変更しました。
昭和62年11月	オーストリアのトーネットヴィエナ社と輸入総代理店及び技術提携の契約を締結し、トーネットブランド商品の生産販売を開始しました。
昭和63年6月	当社株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場しました。
昭和63年8月	ニュージーランドに牧場事業を行うニュージーランド法人オリバーファーム・ニュージーランドLTD. を設立しました。
昭和63年11月	アトリオ店において小売業を開始しました。
平成4年6月	東京都江戸川区に東京支店ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成5年1月	東京本社を新設し、岡崎本社との二本社制としました。
平成5年4月	岡崎本社に一級建築士事務所を開設しました。
平成6年9月	米国ノースカロライナ州に米国法人オリバーアメリカ・インターナショナルINC. を設立しました。
平成6年10月	愛知県岡崎市に岡崎本社ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成12年11月	株富士ユーザックの株式を売却しました。
平成16年8月	ミクスネットワーク株の株式を追加取得し、子会社としました。
平成18年5月	愛知県名古屋市に名古屋支店ビルを取得し、同時にショールームを開設しました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、家具・インテリア事業（各種家具・インテリア用品の製造・販売）、放送・通信事業（ケーブルテレビ放送、インターネット通信）を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務及び牧場経営の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種別セグメントとの関連は次のとおりであります。

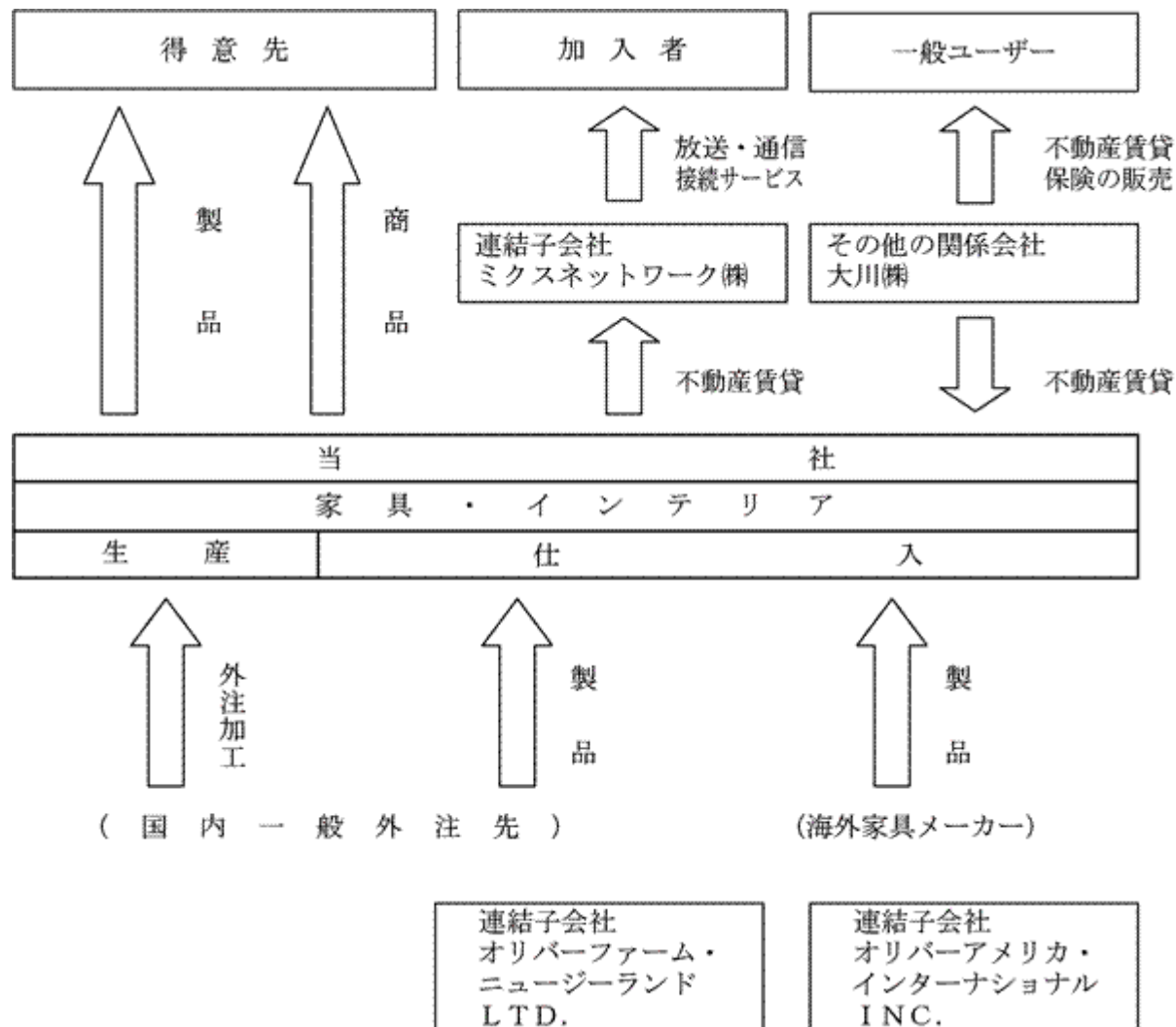
家具・インテリア事業

当社では、主に豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を通じ、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

放送・通信事業

放送・通信事業については、ミクスネットワーク㈱がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送を行うほか、ケーブルインターネット、ADSL、IP電話のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) ミクスネットワーク㈱ (注)1.2	岡崎市	2,233	有線テレビ放送業	40.6	役員の兼任 不動産の賃貸 債務保証
オリバーファーム・ ニュージーランドLTD.	ニュージー ランド国 マタマタ地 区	199	牧場経営	100.0	役員の兼任
オリバーアメリカ・ インターナショナルINC.	米国 フロリダ州	196	木製家具の販売業	100.0	木製家具等を当社 へ納入 役員の兼任

(注)1. 特定子会社に該当していません。

2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,599,323千円

(2) 経常利益 558,510千円

(3) 当期純利益 310,362千円

(4) 純資産額 3,111,517千円

(5) 総資産額 4,212,268千円

3. その他の関係会社である大川㈱については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表
注記事項(関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年10月20日現在

部門	従業員数(人)
家具・インテリア事業	374
放送・通信事業	41
その他の事業	1
合計	416

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年10月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
374	35歳3カ月	10年4カ月	4,731,990

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資も引き続き増加しており、緩やかながら回復基調で推移しました。一方でサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速懸念や、為替動向、原油価格の高騰などの影響による、不透明感も強まってまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ビジネスを積極的に提供してまいりました。また、グループをあげて、コンプライアンスの徹底、遵守を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,480百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面では、引き続き経営資源の選択と集中による経営効率を高めるとともに、コスト構造を見直し、更なる経費の削減に取り組んだ結果、営業利益は2,593百万円（同11.7%増）、経常利益は2,639百万円（同7.9%増）、当期純利益は1,375百万円（同24.4%増）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業と海外調達を拡大し、コスト競争力のある商品開発に努めました結果、売上高は19,872百万円（同0.2%減）、営業利益は1,975百万円（同11.0%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発に努めましたが、売上高は4,757百万円（同5.7%減）となりました。店舗インテリア部門は一部外食産業の新規出店の抑制がありましたが、海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓に努めました結果、売上高は5,208百万円（同3.4%増）となりました。施設インテリア部門は医療福祉、温浴、ホテル市場が好調な中で、北欧家具、国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させるとともに、営業をきめ細かく展開しました結果、売上高は6,732百万円（同4.8%増）となりました。ホームインテリア部門は取扱商品や販売先を見直した結果、売上高は1,379百万円（同15.7%減）となりました。

放送・通信事業

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、コンテンツ(放送内容)の充実が求められております。

このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組編成や情報放送の充実に引き続き注力しましたほか、新たなサービスとしてデジタル放送「シンプルコース」、録画のできる「楽録コース」を開始するなど、利用者の利便性向上に努めました。一方、通信事業におきましては、F T T Hによる「光インターネット」による高速で安定したサービスを開始しました。また迷惑メールの排除対策などの利便性、安全性対策を充実いたしました。このような施策に加え、デジタル契約拡大の営業活動に注力した結果、売上高は2,599百万円（同3.9%増）、営業利益は615百万円（同14.1%増）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下消費税等という。）は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より138百万円増加し、7,107百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,131百万円の収入超過（前年同期比77百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,791百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,511百万円の支出超過（同946百万円支出増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4,857百万円及び投資有価証券の売却による収入3,807百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、509百万円の支出超過（同371百万円支出減）となりました。これは、長短借入金の純減による支出112百万円に配当金の支払221百万円及び自己株式の取得による支出175百万円が加算された結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、事業の種類別セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	678,880	85.6
店舗インテリア	276,937	84.7
施設インテリア	244,713	84.6
ホームインテリア	43,733	73.2
計	1,244,264	84.7

(注) 1. 金額は、当社販売価格により表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	2,798,105	95.5
店舗インテリア	3,446,612	105.8
施設インテリア	4,374,759	103.1
ホームインテリア	924,891	83.2
その他	1,633,772	100.3
計	13,178,140	100.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
オフィスインテリア	4,691,526	91.9	203,014	75.4
店舗インテリア	5,310,201	105.3	351,054	140.7
施設インテリア	6,791,963	104.9	397,754	117.6
ホームインテリア	1,366,044	81.6	113,414	89.6
その他	1,841,813	103.7	49,563	2,045.8
計	20,001,549	99.6	1,114,801	113.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家具・インテリア事業	19,872,965	99.8
オフィスインテリア	(4,757,906)	(94.3)
店舗インテリア	(5,208,640)	(103.4)
施設インテリア	(6,732,577)	(104.8)
ホームインテリア	(1,379,167)	(84.3)
その他	(1,794,672)	(100.9)
放送・通信事業	2,599,323	103.9
その他の事業	8,616	110.2
計	22,480,905	100.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記3点に重点を置きながら成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

- 市場性のある商品開発
- 国内外の調達力強化と品質向上
- 新市場の開発と営業力強化

(2) 人材の育成

当社グループは最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者・従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいりますとともに内部統制の体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、又は消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 市場競争力

当グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動に関するリスク

当グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に関するリスク

当グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の主力とする店舗インテリア、施設インテリアのパブリックインテリア分野は、対象とするユーザーも様々であり、又そのニーズも千差万別であります。このため当社では、機能的、耐久性のほか最新の色・デザイン等を織り込んだ大量の新製品の開発を行っております。

又、特にパブリックインテリア分野では、商品力の優位性に加え、店舗・施設等の空間をトータルにデザインするソフト力の開発に重点をおいております。

以上の様に、当社の開発面での特徴は、大量の新製品の開発に加え、総合カタログを中心とした各種新カタログの発行、さらにソフト提案力の開発の3点に注力していることにあり、商品企画部（6名）を中心に主要支店に配属したトータル・スペース・デザイナーが各種最新情報を基に開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は4,092千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 財政状態について

当連結会計年度末の総資産、32,099百万円、うち流動資産は14,768百万円となり、主なものは現金及び預金7,923百万円、受取手形及び売掛金5,577百万円であります。固定資産は17,331百万円で、主なものは建物及び構築物4,334百万円、投資有価証券6,975百万円であります。

負債の合計は10,049百万円、うち流動負債は8,556百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金5,325百万円であります。また固定負債は1,492百万円であります。

自己資本は20,202百万円、自己資本比率は62.9%、1株当たり純資産額は1,579.62円となりました。

(3) 経営成績について

売上高は22,480百万円であります。売上原価は15,820百万円で、売上高に対する比率は70.4%であります。販売費及び一般管理費は4,067百万円で、売上高に対する比率は18.1%であります。

営業利益は2,593百万円となりました。

営業外損益は46百万円の収益（純額）であります。

特別損益の主なものは投資有価証券売却益220百万円、役員退職慰労金30百万円であります。

税効果会計適用後の法人税等の負担率は44.1%となりました。

この結果、1,375百万円の当期純利益を計上しました。また、1株当たり当期純利益は107.04円となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当グループの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より138百万円増加し、7,107百万円となっております。これは、当連結会計年度末の借入金の合計額2,183百万円を4,923百万円上回っております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,791百万円及び法人税等の支払1,204百万円等により、2,131百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、1,511百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の減少、配当金の支払及び自己株式の取得による支出により、509百万円減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは放送・通信事業において伝送路の拡充のため、50百万円の設備投資を行う等、186百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡崎市)	販売及びその他 設備	1,337,589 [17,478]	195	1,036,882 [95,209] (10,743)	105,191	2,479,859 [112,687]	79
東京支店 (東京都江戸川区)	販売設備	661,697		1,265,000 (661)	1,334	1,928,031	125

- (注) 1. 上記中〔内書〕は、関連会社以外への賃貸設備であります。
2. 上記帳簿価額のその他の内訳は工具器具及び備品であります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミクスネット ワーク㈱	本社 (岡崎市)	放送・通信 設備	1,951,679	257,603	()	83,929	2,293,212	41

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年1月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	12,976,053	12,976,053		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成14年10月21日 ～ 平成15年10月20日 (注)	200	13,956		6,362,498		5,401,276
平成15年10月21日 ～ 平成16年10月20日 (注)	350	13,606		6,362,498		5,401,276
平成16年10月21日 ～ 平成17年10月20日 (注)	250	13,356		6,362,498		5,401,276
平成17年10月21日 ～ 平成18年10月20日 (注)	230	13,126		6,362,498		5,401,276
平成18年10月21日 ～ 平成19年10月20日 (注)	150	12,976		6,362,498		5,401,276

(注) 自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成19年10月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		20	1	116	1		275	413
所有株式数(単元)		3,529	1	6,154	1		3,189	12,874
所有株式数の割合(%)		27.4	0.0	47.8	0.0		24.8	100.0

(注) 自己株式186,511株は、「個人その他」に186単元、「単元未満株式の状況」に511株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大川(株)	愛知県岡崎市鴨田本町18番地11	3,710	28.6
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	639	4.9
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	618	4.8
糸 眞一	愛知県豊田市	453	3.5
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	435	3.4
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	426	3.3
大川 三千代	名古屋市千種区	319	2.5
大川 淳子	名古屋市名東区	318	2.5
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12	294	2.3
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	279	2.2
計		7,495	57.8

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成19年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,688,000	12,688	
単元未満株式	普通株式 102,053		
発行済株式総数	12,976,053		
総株主の議決権		12,688	

(注) 単元未満株式には自己保有株式511株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田 一丁目1番地12	186,000		186,000	1.4
計		186,000		186,000	1.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年10月23日)での決議状況 (取得期間 平成18年10月24日～平成19年1月19日)	100,000	130,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	39,000	52,763,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	61,000	77,237,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	61.0	59.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	61.0	59.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年1月22日)での決議状況 (取得期間 平成19年1月23日～平成19年4月13日)	100,000	130,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	41,000	54,686,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	59,000	75,314,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	59.0	57.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	59.0	57.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年4月23日)での決議状況 (取得期間 平成19年4月24日~平成19年10月12日)	200,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	41,000	59,645,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	159,000	240,355,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	79.5	80.1
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	79.5	80.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月22日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月23日~平成20年4月11日)	200,000	340,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	25,000	39,990,000
提出日現在の未行使割合(%)	87.5	88.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 年 月 日~年 月 日)		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,328	8,886,834
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	725	1,158,000
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	150,000	195,267,166		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	186,511		212,236	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成20年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、経営基盤及び競争力の強化のために必要な内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、安定的な配当を継続して行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間決算については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、より一層商品開発力と調達体制の強化を図り、収益性を高めるべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社をとりまく環境は依然として厳しく、今後とも予断を許さない状況にありますが、株主に対する利益還元をより重視して、当期の配当金は前期と比較して1株当たり1.00円増配し、1株当たり普通配当16.00円(うち中間配当8.00円)を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月1日 取締役会決議	102	8.00
平成20年1月18日 定時株主総会決議	102	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
最高(円)	1,015	1,150	1,369	1,550	1,850
最低(円)	875	901	970	1,180	1,250

(注) 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,370	1,370	1,380	1,850	1,750	1,670
最低(円)	1,290	1,290	1,370	1,750	1,680	1,470

(注) 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大川 博美	昭和6年1月16日生	昭和42年8月 家具販売業を個人創業 昭和42年12月 富士スチール(株)(現株オリバー) 代表取締役社長就任(現任) 昭和58年10月 (株)西三河ニューテレビ放送(現ミクスネットワーク(株))代表取締役社長就任(現任) 昭和61年11月 (株)エム・エッチ・ジェイ(現大川(株))代表取締役社長就任(現任) 昭和63年8月 オリバーファームニュージラントLTD.代表取締役会長就任(現任) 平成6年9月 オリバーアメリカ・インターナショナルINC.代表取締役会長就任 平成7年6月 オリバーアメリカ・インターナショナルINC.代表取締役社長就任(現任)	(注)3	15
取締役副社長	営業統括本部長	中根 研吉	昭和26年1月10日生	昭和44年3月 当社入社 昭和62年5月 西日本営業部長 昭和62年8月 取締役就任 平成4年1月 常務取締役 平成10年4月 営業本部長兼営業企画部長 平成10年10月 専務取締役 平成12年1月 取締役副社長(現任) 平成15年10月 事業統括本部長兼第1事業本部長 平成16年10月 事業統括本部長兼第1事業本部長兼東日本事業部長 平成17年10月 営業統括本部長(現任)	(注)3	52
専務取締役	西日本営業部長	村上 周一	昭和28年12月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成1年10月 本店第一部長 平成3年1月 取締役就任 平成14年10月 大阪支社長 平成15年10月 西日本事業部長 平成16年10月 常務取締役 平成17年10月 西日本営業部長(現任) 平成18年10月 専務取締役(現任)	(注)3	12
常務取締役	マーケティング本部長	大川 和昌	昭和37年3月30日生	昭和60年4月 豊田通商(株)入社 平成1年4月 当社入社 平成11年10月 国際部長兼秘書室長 平成12年1月 取締役就任 平成14年10月 国際部・オフィスインテリア事業部・アクア事業部担当 平成15年10月 第3事業本部長 平成16年10月 常務取締役(現任) 平成17年10月 国際部長 平成18年10月 マーケティング本部長(現任)	(注)3	37
常務取締役	首都圏第1営業部長	福岡 博之	昭和27年9月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年10月 東日本営業部長兼東京支店長 平成3年1月 取締役就任 平成14年10月 営業開発部長 平成15年10月 第4事業部長 平成16年10月 東京事業部長 平成16年10月 東京営業部長 平成18年10月 首都圏営業部長 平成19年10月 常務取締役就任(現任) 首都圏第1営業部長(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		黒屋 洋明	昭和33年9月10日生	昭和56年3月 当社入社 平成5年4月 福岡支店長 平成8年1月 取締役就任(現任) 平成14年10月 東京支店長 平成15年10月 東京事業部長兼東京第1支店 平成16年10月 ロジック事業部長 平成16年10月 新規事業開発室長 平成18年12月 ミクスネットワーク(株)取締役就任 (現任)	(注)3	5
取締役	管理部長	下畑 光一	昭和21年1月9日生	昭和39年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年2月 当社入社 平成15年10月 管理部長 平成18年1月 当社常勤監査役就任 平成19年1月 当社取締役就任 管理部長(現任)	(注)3	3
取締役	中部営業部長	岸邊 均	昭和33年7月30日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年10月 中部日本事業部長兼本店長 平成16年8月 中部日本事業部長兼本店長兼静岡 営業所長 平成16年10月 本店営業部長兼本店長 平成18年10月 中部営業部長(現任) 平成19年1月 当社取締役就任(現任)	(注)3	9
常勤監査役		菅原 一信	昭和27年7月14日生	昭和50年3月 当社入社 平成2年10月 西日本営業部長兼大阪支店長 平成3年1月 取締役就任 平成13年10月 商品本部長兼商品部長 平成14年10月 商品・生産本部長兼商品部長 平成15年10月 商品部長 平成16年10月 名古屋営業部長兼名古屋支店長 平成19年1月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	11
監査役		神尾 英雄	昭和4年12月28日生	昭和44年10月 税理士開業 昭和57年10月 行政書士併営 昭和63年1月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		大島 俊明	昭和24年11月14日生	昭和54年8月 税理士開業 昭和63年1月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		内田 安彦	昭和18年3月8日生	昭和45年4月 弁護士開業 平成6年1月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
計						156

- (注) 1. 監査役神尾英雄及び内田安彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役大川和昌は、取締役社長大川博美の二女の配偶者であります。
3. 平成19年1月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年1月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確なものとすること及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

(1)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役8名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、常務取締役以上の取締役で構成される常務会を必要に応じ随時開催しております。

当社は監査役制度を採用し、監査役4名(内、社外監査役2名)が監査役会を構成しております。

なお、当社には社外取締役はおりません。また、当社の社外監査役と当社とは、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の関係を有しておりません。

当社は、内部統制の基本方針を以下のとおり定めております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のためのコンプライアンス・マニュアルを定めており、管理部を中心として、社内研修会等を通じ、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図る。

また、法令及び定款に反する行為を早期に発見するため、通報相談を受け付ける通報相談窓口を設置する。

取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則、文書規程等の社内規程に従い、保存及び管理する。損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、今後リスク管理規程を定め、個々のリスク(品質、市場、信用、環境等)についての管理責任者を決定し、同規程に従った管理体制を構築する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、組織規程、職務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きについて定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

定例の取締役会において、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況について監督を行う。

業務の運営については、中期経営計画及び各年度予算を立案して全社的な目標を設定する。また、各部門においては、その目標達成のための具体策を立案・実行する。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

社内規程に従い、子会社管理の所管部門の下、各部門が担当する子会社の管理を行う。

子会社は、当社との連携、情報共有を保ちつつ、自立的に内部統制システムを整備する。

監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて監査役職務を補助すべき使用人を置く。その場合の同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は会社の業務及び業績に重大な影響を与える事項について、監査役に報告する。また、監査役は必要に応じいつでも取締役又は使用人に報告を求められることができる。

監査役は監査室、監査法人と定期的に会合を持つなどして、意見及び情報の交換を行う。

b. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

当社内に設置している監査室の担当者1名が本社の各部署及び出先の営業部支店と営業所を年1回以上臨店し、内部監査を実施しております。

このほかに、管理部を中心として、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図っており、小冊子「コンプライアンス・マニュアル」の作成、役職員による携帯、社内研修会の実施等コンプライアンスを徹底すべく活動しております。

当社の会計監査人であるあずさ監査法人には会計監査を通じ、経理面の指導及び業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

当社は本社と東京地区において弁護士事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及び日常の業務に必要な助言を得ております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容や財務情報について積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットホームページ上で随時情報の発信を行っております。

(2)役員報酬の内容

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役	8	208
監査役(うち社外監査役)	5(2)	8(1)
合計	13	217

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給とは含まれておりません。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、当事業年度に係る役員賞与58,150千円(取締役8名に対し58,000千円、監査役3名に対し150千円)が含まれております。
5. 上記のほか、平成19年1月19日開催の第40回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を以下のとおり支給しております。

退任取締役	2名	26,711千円
退任監査役	1名	416千円

(3)監査報酬の内容

当社の会計監査人(一時会計監査人)に対する監査報酬

1. みすず監査法人

当事業年度に係る会計監査人としての報酬の額 7,500千円

2. あずさ監査法人(一時会計監査人)

当事業年度に係る会計監査人としての報酬の額 7,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法、金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の一時会計監査人であるみすず監査法人は、平成19年1月19日開催の定時株主総会において、会計監査人に選任され就任いたしました。平成19年7月31付で辞任いたしました。
3. あずさ監査法人は、会計監査人みすず監査法人の辞任に伴い、会社法第346条第4項及び第6項の定めにより、平成19年8月1日開催の監査役会において、一時会計監査人に選任されました。
4. 当社の一時会計監査人であるあずさ監査法人は、平成20年1月18日開催の定時株主総会において、会計監査人に選任され就任いたしました。

(4)会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び証券取引法、金融商品取引法に基づく会計監査をあずさ監査法人に依頼しております。

あずさ監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
指定社員 業務執行社員	柴山 昭三
	山田 順

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
その他	7名

(5)取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第40期事業年度（自平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度（自平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）及び第40期事業年度（自平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）の連結財務諸表及び財務諸表についてはみずほ監査法人の監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）及び第41期事業年度（自平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずほ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月20日)		当連結会計年度 (平成19年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		7,786,051		7,923,551	
2.受取手形及び売掛金	3	<u>5,482,210</u>		<u>5,577,689</u>	
3.有価証券				260,000	
4.棚卸資産		652,235		555,715	
5.繰延税金資産		<u>186,202</u>		<u>178,207</u>	
6.通貨スワップ等		152,186		50,073	
7.その他	4	<u>273,408</u>		<u>245,376</u>	
貸倒引当金		<u>22,139</u>		<u>22,568</u>	
流動資産合計		<u>14,510,155</u>	45.0	<u>14,768,045</u>	46.0
固定資産					
1.有形固定資産	1 2				
(1)建物及び構築物		4,647,573		4,334,287	
(2)機械装置及び運搬具		382,542		316,697	
(3)土地		2,984,432		3,009,914	
(4)その他		209,447		191,461	
有形固定資産合計		8,223,996	25.5	7,852,362	24.5
2.無形固定資産					
(1)のれん		14,335			
(2)その他		70,404		61,322	
無形固定資産合計		84,740	0.3	61,322	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月20日)		当連結会計年度 (平成19年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		7,005,118		6,975,854	
(2) 保険積立金		1,657,830		1,713,265	
(3) 前払年金費用				24,785	
(4) 繰延税金資産		5,323		5,870	
(5) その他		787,879		751,982	
貸倒引当金		64,428		53,952	
投資その他の資産合計		9,391,723	29.2	9,417,807	29.3
固定資産合計		17,700,460	55.0	17,331,491	54.0
資産合計		32,210,615	100.0	32,099,537	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	5,191,541		5,325,061	
2. 短期借入金		1,500,000		1,500,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		312,800		105,800	
4. 未払法人税等		628,044		561,557	
5. 賞与引当金		279,643		267,210	
6. 役員賞与引当金		61,250		71,750	
7. その他	4	773,045		725,193	
流動負債合計		8,746,325	27.2	8,556,573	26.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月20日)		当連結会計年度 (平成19年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		483,800		578,000	
2. 退職給付引当金		51,217		11,245	
3. 繰延税金負債		1,199,521		838,948	
4. その他		141,153		64,736	
固定負債合計		1,875,692	5.8	1,492,929	4.6
負債合計		10,622,018	33.0	10,049,502	31.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		6,362,498	19.8	6,362,498	19.8
2. 資本剰余金		5,401,276	16.7	5,401,276	16.8
3. 利益剰余金		6,065,069	18.8	7,038,819	22.0
4. 自己株式		258,893	0.8	239,607	0.7
株主資本合計		17,569,951	54.5	18,562,987	57.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,246,478	7.0	1,499,408	4.7
2. 繰延ヘッジ損益		85,068	0.3	62,806	0.2
3. 為替換算調整勘定		4,287	0.0	77,367	0.2
評価・換算差額等合計		2,335,833	7.3	1,639,582	5.1
少数株主持分		1,682,812	5.2	1,847,463	5.7
純資産合計		21,588,597	67.0	22,050,034	68.7
負債純資産合計		32,210,615	100.0	32,099,537	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)		当連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			22,431,151	100.0	22,480,905	100.0	
売上原価			15,957,624	71.1	15,820,153	70.4	
売上総利益			6,473,526	28.9	6,660,751	29.6	
販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運賃		458,664			402,018		
2. 貸倒引当金繰入額		1,121			4,069		
3. 役員報酬及び給料手当		1,562,906			1,622,989		
4. 賞与引当金繰入額		244,007			247,181		
5. 役員賞与引当金繰入額		61,250			71,750		
6. 退職給付費用		32,224			11,258		
7. 減価償却費		170,657			168,714		
8. その他		1,621,046	4,151,878	18.5	1,539,584	4,067,566	18.1
営業利益			2,321,647	10.4	2,593,185	11.5	
営業外収益							
1. 受取利息		44,259			117,255		
2. 受取配当金		51,009			70,266		
3. 賃貸料		20,308			20,385		
4. 通貨スワップ等評価益		22,039					
5. その他		46,673	184,290	0.8	47,638	255,547	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		49,917			49,572		
2. デリバティブ評価損					85,809		
3. 通貨スワップ等評価損					65,071		
4. その他		9,311	59,229	0.3	8,387	208,840	0.9
経常利益			2,446,709	10.9	2,639,892	11.7	
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	42,027					
2. 投資有価証券売却益		100,230			220,585		
3. その他			142,258	0.6	4,400	224,985	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)		当連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失	3					
1. 固定資産処分損		1,969		3,691		
2. 投資有価証券売却損		14,611		23,028		
3. 投資有価証券評価損				12,214		
4. 役員退職慰労金		39,826		30,424		
5. その他		5,800	62,207	4,495	73,854	
税金等調整前当期純利益			<u>2,526,760</u>	11.2	<u>2,791,023</u>	12.4
法人税、住民税及び事業税		1,053,958		1,089,820		
法人税等調整額		181,002	<u>1,234,960</u>	5.5	<u>141,814</u>	<u>1,231,634</u>
少数株主利益			186,705	0.8	184,369	0.8
当期純利益		<u>1,105,094</u>	4.9	<u>1,375,019</u>	6.1	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年10月21日 至平成18年10月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月20日残高（千円）	6,362,498	5,401,276	5,474,433	201,902	17,036,306
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			78,971		78,971
剰余金の配当（中間配当）			91,573		91,573
利益処分による役員賞与			56,037		56,037
当期純利益			1,105,094		1,105,094
自己株式の取得				344,866	344,866
自己株式の処分（消却）			287,875	287,875	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			590,636	56,991	533,644
平成18年10月20日残高（千円）	6,362,498	5,401,276	6,065,069	258,893	17,569,951

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年10月20日残高（千円）	1,953,354		14,631	1,967,985	1,525,655	20,529,947
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						78,971
剰余金の配当（中間配当）						91,573
利益処分による役員賞与						56,037
当期純利益						1,105,094
自己株式の取得						344,866
自己株式の処分（消却）						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	293,123	85,068	10,344	367,848	157,156	525,004
連結会計年度中の変動額合計（千円）	293,123	85,068	10,344	367,848	157,156	1,058,649
平成18年10月20日残高（千円）	2,246,478	85,068	4,287	2,335,893	1,682,812	21,588,597

当連結会計年度（自平成18年10月21日 至平成19年10月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月20日残高（千円）	6,362,498	5,401,276	6,065,069	258,893	17,569,951
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			103,334		103,334
剰余金の配当（中間配当）			102,667		102,667
当期純利益			1,375,019		1,375,019
自己株式の取得				175,980	175,980
自己株式の処分（消却）			195,267	195,267	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			973,750	19,286	993,036
平成19年10月20日残高（千円）	6,362,498	5,401,276	7,038,819	239,607	18,562,987

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年10月20日残高（千円）	2,246,478	85,068	4,287	2,335,833	1,682,812	21,588,597
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						103,334
剰余金の配当（中間配当）						102,667
当期純利益						1,375,019
自己株式の取得						175,980
自己株式の処分（消却）						
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	747,069	22,262	73,080	696,251	164,651	531,599
連結会計年度中の変動額合計（千円）	747,069	22,262	73,080	696,251	164,651	461,437
平成19年10月20日残高（千円）	1,499,408	62,806	77,367	1,639,582	1,847,463	22,050,034

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ シュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,526,760	2,791,023
2. 減価償却費		589,289	594,135
3. 貸倒引当金の減少額		4,610	10,047
4. 賞与引当金の増減額 (減:)		18,614	12,432
5. 役員賞与引当金の増加額		61,250	10,500
6. 退職給付引当金の減少額		37,226	64,756
7. 受取利息及び受取配当金		95,269	187,522
8. 支払利息		49,917	49,572
9. 投資有価証券売却益		100,230	220,585
10. 投資有価証券売却損		14,611	23,028
11. 固定資産売却益		42,027	
12. 為替差損益等 (差益:)		4,943	29,196
13. 役員賞与の支払額		62,000	
14. 売上債権の増加額		209,462	95,478
15. 棚卸資産の減少額		77,307	96,519
16. 仕入債務の増加額		492,005	133,414
17. 保険積立金の増加額		242,785	55,435
18. 通貨スワップ等評価差額 (益:)		22,039	65,071
19. デリバティブ評価損			85,809
20. その他		26,635	18,982
小計		3,035,796	3,192,600

		前連結会計年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)	当連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
21. 利息及び配当金の受取額		95,269	186,504
22. 利息の支払額		48,169	46,108
23. 法人税等の支払額		1,033,872	1,204,116
24. 法人税等の還付額		4,698	2,142
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,053,722	2,131,023
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支 出		674,814	824,248
2. 定期預金の払出による収 入		565,000	565,000
3. 有形固定資産の取得によ る支出		905,694	193,089
4. 投資有価証券の取得によ る支出		742,461	4,857,110
5. 有形固定資産の売却によ る収入		411,686	226
6. 投資有価証券の売却によ る収入		794,109	3,807,316
7. その他		13,325	9,615
投資活動によるキャッ シュ・フロー		565,500	1,511,973

		前連結会計年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)	当連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額		200,000	
2. 長期借入金による収入			200,000
3. 長期借入金の返済による 支出		145,000	312,800
4. 自己株式の取得による支 出		344,866	175,980
5. 配当金の支払額		170,545	205,259
6. 少数株主への配当金支払 額		21,332	15,954
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		881,744	509,994
現金及び現金同等物に係 る換算差額		4,943	29,196
現金及び現金同等物の増 加額		611,421	138,251
現金及び現金同等物期首 残高		6,357,761	6,969,183
現金及び現金同等物期末 残高	1	6,969,183	7,107,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)	当連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ミクスネットワーク㈱ オリバーアメリカ・インターナショナルINC. オリバーファーム・ニュージーランドLTD.	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク㈱の決算日は9月30日であります。 連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ 棚卸資産 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法 製品 総平均法に基づく原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)	当連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物及び構築物 建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。 構築物は、当社は定率法、連結子会社は定額法。 その他 定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法。 また、在外連結子会社は定額法。</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)	当連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社においては、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった、連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)	当連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間で均等償却をしております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を当連結会計年度より適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が61,250千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度より適用しております。 従来の「資本の部」に相当する金額は19,820,716千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より、無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、「のれん」と表示されております。</p> <p>(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において区分掲記してありました「受取保険金」(当連結会計年度は4,361千円)は営業外収益の総額の百分の十以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めてありました「投資有価証券売却損」(前連結会計年度116千円)は、特別損失の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。 3. 前連結会計年度において区分掲記してありました「会員権評価損」(当連結会計年度は5,800千円)は特別損失の総額の百分の十以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は、733千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示してありました譲渡性預金(前連結会計年度260,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)</p>
<p><u>(架空・循環取引及び不適切な会計処理について)</u> 当社において、架空・循環取引及び不適切な会計処理が過去に亘り行われていたことが判明致しました。このため、当社は、外部の独立機関として第三者調査委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。 その結果、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われておりました。 <u>(訂正報告書の提出について)</u> 当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。</p>	<p><u>(架空・循環取引及び不適切な会計処理について)</u> 同左 <u>(訂正報告書の提出について)</u> 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月20日)	当連結会計年度 (平成19年10月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,134,635千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,702,085千円
2 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保 権設定予約がなされております。	2 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保 権設定予約がなされております。
3	3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連 結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の 連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含 まれております。 受取手形 188,532千円 支払手形 619,768千円
4 架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発 生したものが、以下のとおり含まれております。 流動資産 その他 営業外受取手形 53,666千円 流動負債 その他 未払金 8,939千円 営業外支払手形 45,673千円	4 架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発 生したものが、以下のとおり含まれております。 流動資産 その他 営業外受取手形 20,336千円 流動負債 その他 未払金 29,563千円 営業外支払手形 60,653千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)	当連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 1,871千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 4,092千円
2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 702千円 土地他 41,325千円	2
3 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 売却損 除却損 千円 千円 機械装置及び運搬具 318 その他 1,035 615	3 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 売却損 除却損 千円 千円 建物及び構築物 1,971 機械装置及び運搬具 1,237 482

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,356,053		230,000	13,126,053
合計	13,356,053		230,000	13,126,053
自己株式				
普通株式(注)2.3	194,086	245,097	230,000	209,183
合計	194,086	245,097	230,000	209,183

(変動事由の概要)

(注)1. 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加245,097株は取締役会決議による自己株式の取得による増加241,000株、単元未満株式の買取による増加4,097株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少230,000株は、利益による自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月19日 定時株主総会	普通株式	78,971	6.00	平成17年10月20日	平成18年1月19日
平成18年6月9日 取締役会	普通株式	91,573	7.00	平成18年4月20日	平成18年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 定時株主総会	普通株式	103,334	利益剰余金	8.00	平成18年10月20日	平成19年1月22日

当連結会計年度（自平成18年10月21日 至平成19年10月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	13,126,053		150,000	12,976,053
合計	13,126,053		150,000	12,976,053
自己株式				
普通株式（注）2.3	209,183	127,328	150,000	186,511
合計	209,183	127,328	150,000	186,511

（変動事由の概要）

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加127,328株は取締役会決議による自己株式の取得による増加121,000株、単元未満株式の買取による増加6,328株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少150,000株は、利益による自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 定時株主総会	普通株式	103,334	8.00	平成18年10月20日	平成19年1月22日
平成19年6月1日 取締役会	普通株式	102,667	8.00	平成19年4月20日	平成19年7月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年1月18日 定時株主総会	普通株式	102,316	利益剰余金	8.00	平成19年10月20日	平成20年1月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成17年10月21日 至平成18年10月20日）	当連結会計年度 （自平成18年10月21日 至平成19年10月20日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成18年10月20日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成19年10月20日現在）
現金及び預金勘定 7,786,051千円	現金及び預金勘定 7,923,551千円
長期預金 （投資その他の資産） 500,000千円	長期預金 （投資その他の資産） 500,000千円
預入期間が3カ月を超える定期 預金等 1,316,868千円	預入期間が3カ月を超える定期 預金等 1,316,116千円
現金及び現金同等物 6,969,183千円	現金及び現金同等物 7,107,434千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)				当連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物及び構築物	68,980	41,060	27,920	建物及び構築物	68,980	68,980	
機械装置及び運 搬具	297,906	246,100	51,806	機械装置及び運 搬具	130,563	77,486	53,077
有形固定資産そ の他	644,055	268,520	375,534	有形固定資産そ の他	762,480	414,221	348,258
無形固定資産そ の他	58,623	16,259	42,364	無形固定資産そ の他	75,077	33,118	41,958
合計	1,069,566	571,940	497,626	合計	1,037,100	593,805	443,294
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			183,930千円	1年内			174,772千円
1年超			313,695千円	1年超			268,522千円
計			497,626千円	計			443,294千円
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			153,109千円	支払リース料			181,818千円
減価償却費相当額			153,109千円	減価償却費相当額			181,818千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年10月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,311,066	5,599,078	3,288,012
	(2) 債券			
	(3) その他	521,835	912,422	390,586
	小計	2,832,902	6,511,501	3,678,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	201,198	189,139	12,059
	(2) 債券	227,882	225,528	2,353
	(3) その他			
	小計	429,080	414,667	14,413
合計		3,261,983	6,926,168	3,664,185

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年10月21日至平成18年10月20日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
689,622	100,230	14,611

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	78,950

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券	225,528			

当連結会計年度（平成19年10月20日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,312,853	4,591,397	2,278,543
	(2) 債券	99,000	104,780	5,780
	(3) その他	578,099	881,915	303,816
	小計	2,989,952	5,578,093	2,588,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	620,003	515,820	104,183
	(2) 債券	300,688	238,050	62,637
	(3) その他	609,478	568,255	41,223
	小計	1,530,170	1,322,126	208,043
合計		4,520,123	6,900,219	2,380,096

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
3,774,102	220,585	23,028

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	75,635
譲渡性預金	260,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
譲渡性預金	260,000			

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替リスクを回避する目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建輸入取引に係る為替リスクをヘッジするためのものであり、予想される決済額の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクの回避又は軽減という目的を達成する範囲内で行う方針であり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引においても、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は当社の管理部で行っており、管理部長は月毎の定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>なお、社債の発行、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う通貨及び金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年10月20日現在)

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引 受取米ドル・支払円	690	690	797	797
	為替予約取引 受取米ドル・支払円	1,200	1,200	9,844	9,844
合計				10,641	10,641

(注) 1. 時価の算定方法

当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年10月20日現在)

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引 受取米ドル・支払円	11,200	11,200	54,429	54,429
合計				54,429	54,429

(注) 1. 時価の算定方法

当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、国内連結子会社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	524,625	645,904
(2) 年金資産(千円)	594,652	655,132
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	121,244	4,311
(4) 前払年金費用(千円)		24,785
(5) 退職給付引当金(千円)	51,217	11,245

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
(1) 勤務費用(千円)	34,639	35,472
(2) 利息費用(千円)	11,784	12,625
(3) 期待運用収益(千円)	11,887	14,679
(4) 数理計算上の差異の処理額(千円)	4,490	27,565
(5) 退職給付費用(千円)	30,045	5,852

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
(1) 割引率(%)	2.5	1.8
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

5. 総合設立型厚生年金基金制度の内容

	前連結会計年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)	当連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
(1) 退職給付債務に関する事項(千円) 年金資産(千円)	75,955	87,827
(2) 退職給付費用に関する事項(千円) 退職給付費用	4,702	17,783
(3) 退職給付債務等の計算基礎		
年金資産	掛金拠出割合により算出してお ります。	同左
退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用 いております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月20日)	当連結会計年度 (平成19年10月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
111,577	106,617
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
20,435	4,487
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
15,276	10,512
未払事業税否認	未払事業税否認
48,461	44,301
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
308,997	210,341
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
35,591	28,979
減価償却超過額	減価償却超過額
15,812	16,185
架空・循環取引による影響額	架空・循環取引による影響額
12,172	24,492
その他	その他
43,815	40,774
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
612,139	486,690
評価性引当額	評価性引当額
122,543	128,250
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
489,596	358,439
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
22,926	22,927
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,418,189	938,797
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
56,476	41,697
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,497,592	9,889
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
1,007,996	1,013,310
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
1,007,996	654,870
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
39.9	39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5	1.3
住民税均等割	住民税均等割
1.5	1.5
評価性引当額	その他
4.6	1.4
その他	税効果会計適用後の法人税等負担率
1.4	44.1
税効果会計適用後の法人税等負担率	
48.9	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,920,543	2,502,791	7,816	22,431,151		22,431,151
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,214	7,711		9,925	(9,925)	
計	19,922,758	2,510,502	7,816	22,441,077	(9,925)	22,431,151
営業費用	18,143,197	1,971,181	5,049	20,119,429	(9,925)	20,109,503
営業利益	1,779,560	539,320	2,766	2,321,647		2,321,647
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,827,824	4,160,248	209,299	32,197,371	13,244	32,210,615
減価償却費	170,794	417,439	1,055	589,289		589,289
資本的支出	499,328	295,444		794,772		794,772

(注)1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

3. 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は、家具・インテリア事業が51,250千円、放送・通信事業が10,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,872,965	2,599,323	8,616	22,480,905		22,480,905
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052	6,166		7,218	(7,218)	
計	19,874,017	2,605,490	8,616	22,488,124	(7,218)	22,480,905
営業費用	17,898,973	1,990,300	5,664	19,894,938	(7,218)	19,887,720
営業利益	1,975,044	615,189	2,951	2,593,185		2,593,185
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,608,778	4,212,268	278,519	32,099,566	(29)	32,099,537
減価償却費	167,650	425,375	1,109	594,135		594,135
資本的支出	23,468	162,549		186,017		186,017

(注)1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

3. 会計方針の変更（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	大川博美	岡崎市		当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1% 間接 29.0%			土地・建物の購入	119,333		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃貸・管理・保険代理店	(被所有) 直接 29.0%	兼任 2名	不動産の賃借	賃借料の支払い	1,970		

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産の購入価額につきましては、不動産鑑定士による鑑定評価額によっております。
不動産の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 大川(株)は、当社代表取締役社長大川博美及びその近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

当連結会計年度（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃貸・管理・保険代理店	(被所有) 直接 29.2%	兼任 2名	不動産の賃借	賃借料の支払い	1,857		

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。
3. 大川(株)は、当社代表取締役社長大川博美及びその近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)		当連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)	
1株当たり純資産額	1,541.07円	1株当たり純資産額	1,579.62円
1株当たり当期純利益	84.56円	1株当たり当期純利益	107.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)	当連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
当期純利益(千円)	1,105,094	1,375,019
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,105,094	1,375,019
期中平均株式数(千株)	13,067	12,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,500,000	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	312,800	105,800	0.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	483,800	578,000	0.6	平成20年10月 ~平成24年11月
その他の有利子負債				
計	2,296,600	2,183,800		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	98,000	292,000	88,000	88,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月20日)		当事業年度 (平成19年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		6,349,015		6,312,687	
2.受取手形	2	<u>1,982,645</u>		<u>2,114,432</u>	
3.売掛金		<u>3,320,386</u>		<u>3,159,893</u>	
4.有価証券				260,000	
5.商品		458,985		370,555	
6.製品		29,855		28,204	
7.原材料		150,203		147,090	
8.前渡金		43,221		41,566	
9.前払費用		9,573		12,020	
10.未収入金		134,582		128,010	
11.繰延税金資産		<u>160,954</u>		<u>154,045</u>	
12.通貨スワップ等		152,186		50,073	
13.その他	7	<u>55,602</u>		<u>22,064</u>	
貸倒引当金		<u>16,691</u>		<u>16,632</u>	
流動資産合計		12,830,522	44.6	12,784,012	44.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月20日)		当事業年度 (平成19年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産					
1. 有形固定資産	1 3				
(1) 建物		2,468,080		2,333,656	
(2) 構築物		30,210		27,410	
(3) 機械及び装置		3,514		3,289	
(4) 車両運搬具		63,601		51,528	
(5) 工具器具及び備品		107,844		109,314	
(6) 土地		2,896,379		2,896,379	
有形固定資産合計		5,569,630	19.3	5,421,579	19.0
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,825		2,231	
(2) 電話加入権		20,098		20,098	
無形固定資産合計		21,924	0.1	22,329	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,758,590		6,700,027	
(2) 関係会社株式		1,297,906		1,300,906	
(3) 出資金		2,415		2,415	
(4) 長期預金		500,000		500,000	
(5) 破産更生等債権		43,578		29,602	
(6) 長期前払費用		8,103		6,415	
(7) 前払年金費用				24,785	
(8) 長期差入保証金		65,981		64,539	
(9) 保険積立金		1,644,790		1,648,646	
(10) 会員権		110,050		100,550	
貸倒引当金		64,428		53,952	
投資その他の資産合計		10,366,988	36.0	10,323,934	36.1
固定資産合計		15,958,543	55.4	15,767,843	55.2
資産合計		28,789,065	100.0	28,551,856	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月20日)		当事業年度 (平成19年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	3,837,003		3,940,445	
2. 買掛金		1,228,022		1,262,246	
3. 短期借入金		1,500,000		1,500,000	
4. 1年内返済予定長期借 入金		200,000			
5. 未払金	4	226,868		165,708	
	6				
6. 未払費用		175,099		179,791	
7. 未払法人税等		484,710		416,044	
8. 前受金		9,668		40,345	
9. 預り金		34,421		33,698	
10. 賞与引当金		247,900		240,400	
11. 役員賞与引当金		51,250		58,150	
12. その他	7	45,673		60,653	
流動負債合計		8,040,618	27.9	7,897,483	27.6
固定負債					
1. 長期借入金				200,000	
2. 繰延税金負債		1,199,521		838,948	
3. 退職給付引当金		39,085			
4. その他		10,746		10,746	
固定負債合計		1,249,353	4.4	1,049,694	3.7
負債合計		9,289,971	32.3	8,947,177	31.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月20日)		当事業年度 (平成19年10月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			6,362,498	22.1	6,362,498	22.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		5,401,276			5,401,276	
資本剰余金合計			5,401,276	18.7	5,401,276	18.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		192,815			192,815	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		4,200,000			4,700,000	
固定資産圧縮積立金		10,583			9,865	
繰越利益剰余金		1,257,395			1,613,530	
利益剰余金合計			5,660,794	19.7	6,516,212	22.8
4. 自己株式			258,893	0.9	239,607	0.8
株主資本合計			17,165,676	59.6	18,040,379	63.2
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			2,248,349	7.8	1,501,492	5.3
2. 繰延ヘッジ損益			85,068	0.3	62,806	0.2
評価・換算差額等合計			2,333,417	8.1	1,564,299	5.5
純資産合計			19,499,093	67.7	19,604,679	68.7
負債純資産合計			28,789,065	100.0	28,551,856	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)			当事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,837,364	100.0		19,874,017	100.0
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		512,676			458,985		
2. 製品期首棚卸高		43,215			29,855		
3. 当期商品仕入高		13,086,593			13,179,152		
4. 当期製品製造原価		1,049,572			888,760		
合計		14,692,057			14,556,755		
5. 商品期末棚卸高		458,985			370,555		
6. 製品期末棚卸高		29,855	14,203,215	71.6	28,204	14,157,995	71.2
売上総利益			5,634,148	28.4		5,716,021	28.8
販売費及び一般管理費	2						
1. 荷造運賃		458,250			401,373		
2. 広告宣伝費		158,324			115,743		
3. 貸倒引当金繰入額		19			889		
4. 役員報酬及び給料手当		1,476,405			1,536,114		
5. 賞与引当金繰入額		230,500			224,900		
6. 役員賞与引当金繰入額		51,250			58,150		
7. 法定福利費		206,274			211,459		
8. 賃借料		279,028			299,144		
9. 減価償却費		162,927			159,921		
10. その他		819,772	3,842,754	19.4	720,019	3,727,716	18.8
営業利益			1,791,393	9.0		1,988,304	10.0
営業外収益							
1. 受取利息		3,310			9,770		
2. 有価証券利息		24,342			86,260		
3. 受取配当金		65,405			80,521		
4. 通貨スワップ等評価益		22,039					
5. 賃貸料	1	41,222			42,016		
6. 雑収入		39,178	195,501	1.0	35,400	253,969	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)		当事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		46,056		45,736	
2. デリバティブ評価損				40,802	
3. 通貨スワップ等評価損				65,071	
4. 雑損失		5,515	51,571	8,362	159,973
経常利益			1,935,322		2,082,300
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	42,027			
2. 投資有価証券売却益		100,230		220,585	
3. その他			142,258	4,400	224,985
特別損失					
1. 固定資産処分損	4	1,437		3,679	
2. 投資有価証券売却損		14,611		23,028	
3. 投資有価証券評価損				12,214	
4. 役員退職慰労金		39,826		27,127	
5. その他		5,800	61,675	4,495	70,546
税引前当期純利益			2,015,905		2,236,739
法人税、住民税及び事業 税		840,485		839,677	
法人税等調整額		184,962	1,025,448	140,374	980,052
当期純利益			990,457		1,256,687

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)		当事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1.材料費		842,994	80.3	703,006	79.1
2.労務費		170,043	16.2	151,140	17.0
(賞与引当金繰入額)		(17,400)		(15,500)	
3.経費		36,534	3.5	34,613	3.9
(減価償却費)		(8,480)		(8,424)	
当期製造費用		1,049,572	100.0	888,760	100.0
当期製品製造原価		1,049,572		888,760	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算であります。

予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差異として調整しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年10月21日 至平成18年10月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年10月20日残高 （千円）	6,362,498	5,401,276	192,815	3,700,000	12,174	1,275,767	5,180,758	201,902	16,742,630	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て （注）				500,000		500,000				
固定資産圧縮積立金 の取崩し（注）					822	822				
固定資産圧縮積立金 の取崩し					768	768				
剰余金の配当（注）						78,971	78,971		78,971	
剰余金の配当 （中間配当）						91,573	91,573		91,573	
役員賞与（注）						52,000	52,000		52,000	
当期純利益						990,457	990,457		990,457	
自己株式の取得								344,866	344,866	
自己株式の処分 （消却）								287,875	287,875	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）										
事業年度中の変動額合計 （千円）				500,000	1,590	18,372	480,036	56,991	423,045	
平成18年10月20日残高 （千円）	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	10,583	1,257,395	5,660,794	258,893	17,165,676	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年10月20日残高 (千円)	1,956,073		1,956,073	18,698,704
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て (注)				
固定資産圧縮積立金の 取崩し (注)				
固定資産圧縮積立金の 取崩し				
剰余金の配当(注)				78,971
剰余金の配当 (中間配当)				91,573
役員賞与 (注)				52,000
当期純利益				990,457
自己株式の取得				344,866
自己株式の処分 (消却)				
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	292,275	85,068	377,344	377,344
事業年度中の変動額合計 (千円)	292,275	85,068	377,344	800,389
平成18年10月20日残高 (千円)	2,248,349	85,068	2,333,417	19,499,093

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成18年10月21日 至平成19年10月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月20日残高 (千円)	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	10,583	1,257,395	5,660,794	258,893	17,165,676	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立				500,000		500,000				
固定資産圧縮積立金 の取崩し					717	717				
剰余金の配当						103,334	103,334		103,334	
剰余金の配当 (中間配当)						102,667	102,667		102,667	
当期純利益						1,256,687	1,256,687		1,256,687	
自己株式の取得								175,980	175,980	
自己株式の処分 (消却)								195,267	195,267	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)				500,000	717	356,135	855,417	19,286	874,703	
平成19年10月20日残高 (千円)	6,362,498	5,401,276	192,815	4,700,000	9,865	1,613,530	6,516,212	239,607	18,040,379	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年10月20日残高 (千円)	2,248,349	85,068	2,333,417	19,499,093
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て				
固定資産圧縮積立金の 取崩し				
剰余金の配当				103,334
剰余金の配当 (中間配当)				102,667
当期純利益				1,256,687
自己株式の取得				175,980
自己株式の処分 (消却)				
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	746,856	22,262	769,118	769,118
事業年度中の変動額合計 (千円)	746,856	22,262	769,118	105,585
平成19年10月20日残高 (千円)	1,501,492	62,806	1,564,299	19,604,679

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)	当事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 製品 総平均法に基づく原価法 (3) 原材料 移動平均法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、減価償却の基礎となる耐用年数及び残存価額は法人税法の規定と同一の基準 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)	当事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を当事業年度より適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が51,250千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度より適用しております。 従来の「資本の部」に相当する金額は19,414,025千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は4,361千円)は営業外収益の総額の百分の十以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」(前事業年度116千円)は、特別損失の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「会員権評価損」(当事業年度は5,800千円)は特別損失の総額の百分の十以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(前事業年度260,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
<p>(架空・循環取引及び不適切な会計処理について)</p> <p><u>当社において、架空・循環取引及び不適切な会計処理が過去に亘り行われていたことが判明致しました。このため、当社は、外部の独立機関として第三者調査委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。</u></p> <p><u>その結果、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われておりました。</u></p> <p>(訂正報告書の提出について)</p> <p><u>当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。</u></p>	<p>(架空・循環取引及び不適切な会計処理について)</p> <p>同左</p> <p>(訂正報告書の提出について)</p> <p>同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月20日)	当事業年度 (平成19年10月20日)
1 有形固定資産減価償却累計額 3,386,910千円	1 有形固定資産減価償却累計額 3,543,952千円
2	2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 188,532千円 支払手形 619,768千円
3 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 101,738千円 機械及び装置 8,347千円 工具器具及び備品 1,268千円	3 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 101,738千円 機械及び装置 8,347千円 工具器具及び備品 1,268千円
4 未払消費税等54,869千円を含んでおります。	4 未払消費税等43,388千円を含んでおります。
5 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金592,800千円に対して保証を行っております。	5 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金480,000千円に対して保証を行っております。
6 未払金 <u>架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、8,939千円含まれております。</u>	6 未払金 <u>架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、29,563千円含まれております。</u>
7 <u>架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</u> 流動資産 その他 営業外受取手形 53,666千円 流動負債 その他 営業外支払手形 45,673千円	7 <u>架空・循環取引等の不適切な取引行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。</u> 流動資産 その他 営業外受取手形 20,336千円 流動負債 その他 営業外支払手形 60,653千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)	当事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)																														
<p>1 関係会社との取引により発生した営業外収益</p> <p>賃貸料 20,914千円</p> <p>2 研究開発費 1,871千円</p> <p>3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 702千円 土地他 41,325千円</p> <p>4 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">売却損</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">除却損</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td style="text-align: center;">283</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,035</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td></td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損		千円	千円	機械及び装置		283	車両運搬具	1,035	34	工具器具及び備品		83	<p>1 関係会社との取引により発生した営業外収益</p> <p>賃貸料 21,630千円</p> <p>2 研究開発費 4,092千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">売却損</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">除却損</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,971</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td></td> <td style="text-align: center;">470</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,237</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損		千円	千円	建物		1,971	機械及び装置		470	車両運搬具	1,237	
	売却損	除却損																													
	千円	千円																													
機械及び装置		283																													
車両運搬具	1,035	34																													
工具器具及び備品		83																													
	売却損	除却損																													
	千円	千円																													
建物		1,971																													
機械及び装置		470																													
車両運搬具	1,237																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年10月21日 至平成18年10月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	194,086	245,097	230,000	209,183
合計	194,086	245,097	230,000	209,183

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加245,097株は取締役会決議による自己株式の取得による増加241,000株、単元未満株式の買取による増加4,097株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少230,000株は、利益による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1.2	209,183	127,328	150,000	186,511
合計	209,183	127,328	150,000	186,511

(変動事由の概要)

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加127,328株は取締役会決議による自己株式の取得による増加121,000株、単元未満株式の買取による増加6,328株であります。
2. 普通株式の自己株式の減少150,000株は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">159,772</td> <td style="text-align: right;">12,434</td> <td style="text-align: right;">147,337</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">54,489</td> <td style="text-align: right;">13,296</td> <td style="text-align: right;">41,193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">214,262</td> <td style="text-align: right;">25,731</td> <td style="text-align: right;">188,530</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	159,772	12,434	147,337	ソフトウェア	54,489	13,296	41,193	合計	214,262	25,731	188,530	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">164,342</td> <td style="text-align: right;">53,501</td> <td style="text-align: right;">110,840</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">70,943</td> <td style="text-align: right;">29,329</td> <td style="text-align: right;">41,613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">235,285</td> <td style="text-align: right;">82,831</td> <td style="text-align: right;">152,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具及び備品	164,342	53,501	110,840	ソフトウェア	70,943	29,329	41,613	合計	235,285	82,831	152,454
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具及び備品	159,772	12,434	147,337																																						
ソフトウェア	54,489	13,296	41,193																																						
合計	214,262	25,731	188,530																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具及び備品	164,342	53,501	110,840																																						
ソフトウェア	70,943	29,329	41,613																																						
合計	235,285	82,831	152,454																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,182千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">188,530千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,348千円	1年超	133,182千円	計	188,530千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,938千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">152,454千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,515千円	1年超	91,938千円	計	152,454千円																												
1年内	55,348千円																																								
1年超	133,182千円																																								
計	188,530千円																																								
1年内	60,515千円																																								
1年超	91,938千円																																								
計	152,454千円																																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,063千円	減価償却費相当額	24,063千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,055千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60,055千円	減価償却費相当額	60,055千円																																
支払リース料	24,063千円																																								
減価償却費相当額	24,063千円																																								
支払リース料	60,055千円																																								
減価償却費相当額	60,055千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年10月20日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年10月20日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年10月20日)	当事業年度 (平成19年10月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
98,912	95,919
退職給付引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
15,595	<u>9,646</u>
貸倒引当金限度超過額	未払事業税否認
<u>15,276</u>	33,138
未払事業税否認	投資有価証券評価損否認
37,638	210,341
投資有価証券評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
308,997	28,979
ゴルフ会員権評価損否認	減価償却超過額
35,591	16,185
減価償却超過額	架空・循環取引による影響額
15,812	<u>24,492</u>
架空・循環取引による影響額	その他
<u>12,172</u>	37,955
その他	繰延税金資産小計
41,575	<u>456,658</u>
繰延税金資産小計	評価性引当額
<u>581,568</u>	<u>128,250</u>
評価性引当額	繰延税金資産合計
<u>122,543</u>	<u>328,407</u>
繰延税金資産合計	(繰延税金負債)
<u>459,025</u>	固定資産圧縮積立金
(繰延税金負債)	22,926
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
22,926	938,798
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
1,418,190	41,697
繰延ヘッジ損益	前払年金費用
56,476	9,889
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
<u>1,497,593</u>	<u>1,013,309</u>
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
<u>1,038,567</u>	<u>684,902</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
39.9	39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.7	<u>1.4</u>
住民税均等割	住民税均等割
1.8	1.8
評価性引当額	その他
<u>5.8</u>	<u>0.7</u>
その他	税効果会計適用後の法人税等負担率
1.7	<u>43.8</u>
税効果会計適用後の法人税等負担率	
<u>50.9</u>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)		当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	
1株当たり純資産額	1,509.58円	1株当たり純資産額	1,532.87円
1株当たり当期純利益	75.79円	1株当たり当期純利益	97.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年10月21日 至 平成18年10月20日)	当事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)
当期純利益(千円)	990,457	1,256,687
普通株式に係る当期純利益(千円)	990,457	1,256,687
期中平均株式数(千株)	13,067	12,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112,180	1,142,208
		(株)ファーストリテイリング	46,200	308,154
		名工建設(株)	365,000	255,135
		(株)みずほフィナンシャルグループ	374	230,143
		三井物産(株)	70,060	206,677
		キッセイ薬品工業(株)	97,224	193,767
		(株)日本システムディベロップメント	81,600	148,348
		フタバ産業(株)	42,833	132,353
		新東工業(株)	77,000	119,350
		愛知銀行(株)	12,254	118,986
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	123	103,193
		(株)エディオン	80,100	102,528
		住友信託銀行(株)	124,069	101,860
		凸版印刷(株)	75,750	86,355
		(株)今仙電機製作所	48,000	86,160
		DCM Japanホールディングス(株)	89,700	82,254
		(株)スズケン	21,120	76,665
		(株)立花エレテック	71,500	75,647
		(株)トーカイ	67,000	73,365
			その他102銘柄	2,593,389
		計	5,075,476	5,158,453

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ	99,000	104,780
		ユーロ円債		
		ROYAL BK SCOT ユーロ円債	100,688	83,057
		計	199,688	187,837

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	住友信託銀行 譲渡性預金	260,000,000	260,000
		小計	260,000,000	260,000
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		トピックスインデックスオープン	666,000,000	441,691
		T A技術フォーカスオープン	200,000,000	183,460
		U B S 中国株式ファンド	100,000,000	157,990
		アジア好配当株ファンド	108,902,755	137,489
		日本好配当株投信	78,976,746	97,654
		新生エマージング・カレンシー債券 ファンド	88,374,681	95,833
		ワールド・ウォーター・ファンド	47,895,952	94,872
		トリプルアセットオープン	10,000	93,030
		その他	50,000,000	51,715
		小計	1,340,160,134	1,353,736
		計	1,600,160,134	1,613,736

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,435,526	670	2,597	5,433,599	3,099,942	133,122	2,333,656
構築物	150,831			150,831	123,420	2,800	27,410
機械及び装置	52,197		136	52,061	48,771	217	3,289
車両運搬具	178,029	15,845	10,510	183,364	131,836	26,432	51,528
工具器具及び備品	243,576	5,719		249,296	139,981	4,248	109,314
土地	2,896,379			2,896,379			2,896,379
有形固定資産計	8,956,541	22,234	13,243	8,965,532	3,543,952	166,821	5,421,579
無形固定資産							
ソフトウェア				5,352	3,121	828	2,231
電話加入権				20,098			20,098
無形固定資産計				25,451	3,121	828	22,329
長期前払費用	15,381	6,327	7,215	14,493	8,077	695	6,415
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 長期前払費用の償却方法は、法人税法と同一の基準に基づく均等償却であります。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,120	21,393	14,925	17,004	70,584
賞与引当金	247,900	240,400	247,900		240,400
役員賞与引当金	51,250	58,150	51,250		58,150

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額16,692千円及び債権回収による戻入額312千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	629
預金の種類	
当座預金	1,214,244
普通預金	3,393,581
通知預金	213,000
自由金利型定期預金	1,491,000
外貨預金	231
計	6,312,057
合計	6,312,687

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	259,115
(株)イトーキ	147,520
(株)ライオン事務器	143,292
(株)岡村製作所	105,229
高島屋スペースクリエイツ(株)	90,100
その他(コクヨマーケティング(株) 他)	1,369,175
合計	2,114,432

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年10月 満期	188,532
" 11月 "	567,843
" 12月 "	619,581
平成20年1月 "	467,548
" 2月 "	252,288
" 3月 以降満期	18,638
合計	2,114,432

(注) 期日は毎月20日締によっております。

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リテック・コンサルタンツ	182,639
(株)イトーキ	90,224
(株)内田洋行	76,124
コクヨファニチャー(株)	66,416
ワタミ(株)	65,643
その他(株)ワコー商事 他)	2,678,845
合計	3,159,893

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留期間(箇月) (B) (D) ÷ 12
(A)	(B)	(C)	(D)		
3,320,386	20,865,044	21,025,537	3,159,893	86.9	1.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
オフィスインテリア	82,859
店舗インテリア	89,686
施設インテリア	52,899
ホームインテリア	145,109
合計	370,555

製品

区分	金額(千円)
オフィスインテリア	24,599
店舗インテリア	988
施設インテリア	2,097
ホームインテリア	519
合計	28,204

原材料

区分	金額(千円)
木製部材	93,448
表張部材	6,599
鋼製部材	9,543
その他	37,498
合計	147,090

保険積立金

区分	金額(千円)
役員生命保険	1,419,369
長期総合保険	158,085
役員積立傷害保険	71,190
合計	1,648,646

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)葵ファニチャー	279,699
岡崎椅子(株)	156,550
(株)ハヤシ	84,028
新実応接セット(有)	82,190
(有)ティーズ	77,769
その他(メーコー工業(株)他)	3,260,207
合計	3,940,445

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年10月 満期	619,768
" 11月 "	803,893
" 12月 "	967,782
平成20年1月 "	687,823
" 2月 "	833,563
" 3月 以降満期	27,613
合計	3,940,445

(注) 期日は毎月20日締によっております。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)葵ファニチャー	96,210
岡崎椅子(株)	36,131
メーコー工業(株)	31,836
新実応接セット(有)	31,025
原田溶接工業所	30,926
その他(小池イマテクス(株) 他)	1,036,116
合計	1,262,246

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)みずほ銀行	300,000
住友信託銀行(株)	300,000
(株)名古屋銀行	200,000
(株)愛知銀行	150,000
その他(株)三井住友銀行 他)	150,000
合計	1,500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月21日から10月20日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月20日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	4月20日 10月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売上の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.oliverinc.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	10月20日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、優待割引券を2枚発行し、本券1枚で1口につき最新版の「総合カタログ」掲載の全商品を、表示価格1,000千円（消費税等抜き）まで50%割引。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第40期）（自平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）平成19年1月19日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年3月22日関東財務局長に提出。
事業年度（第39期）（自平成16年10月21日 至 平成17年10月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成19年3月22日関東財務局長に提出。
事業年度（第40期）（自平成17年10月21日 至 平成18年10月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第41期中）（自平成18年10月21日 至 平成19年4月20日）平成19年7月6日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月9日関東財務局長に提出。
（自平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月9日関東財務局長に提出。
（自平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月11日関東財務局長に提出。
（自平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月5日関東財務局長に提出。
（自平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成19年1月9日関東財務局長に提出。
（自平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月9日関東財務局長に提出。
（自平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月14日関東財務局長に提出。
（自平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月14日関東財務局長に提出。
（自平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月14日関東財務局長に提出。
（自平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月12日関東財務局長に提出。
（自平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月11日関東財務局長に提出。
（自平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月15日関東財務局長に提出。
（自平成19年6月1日 至 平成19年6月30日）平成19年7月10日関東財務局長に提出。
（自平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月8日関東財務局長に提出。
（自平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月10日関東財務局長に提出。
（自平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月12日関東財務局長に提出。
（自平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月12日関東財務局長に提出。
（自平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月10日関東財務局長に提出。
（自平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月7日

株式会社オリバー
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成18年10月21日から平成19年10月20日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成19年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月7日

株式会社オリバー
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成18年10月21日から平成19年10月20日までの第41期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバーの平成19年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。